

備など防災に関する事業を行なったためである。財政健全化法の4つの指標のうち、将来負担比率が悪化しているが、必要な事業は借金の借入をしてもやらなければならない。今後も身の丈に合った財政運営をしていきたい。

特別会計

●国民健康保険特別会計
問 収納率は何%か。また、予算では現年度収納率を何%で見込んだのか。
答 現年度分89・36%、滞納繰越分14・6%。予算は一般90%、退職94%で見込んだ。

問 70歳代を迎える団塊世代の医療費抑制のためにも、健康増進係等と連携して事業を行うことが大切ではないか。
答 医療費抑制については、課全体で連携し取り組んで行きたい。今後5〜6年は、団塊世代の医療費が増加するのは確実。広域化すると県全体で按分して医療費を負担することになる予定。

委員会の意見 国保会計は、安定というよりは一時的な小康状況にあるといえる。被保険者は減少傾向にあるとはいえ、団塊世代が前期高齢者の後半になってくると急激な医療費の増加が予想される。健康増進は直接には係の仕事ではないが、運動・睡眠・食事など様々な角度から町民を健康にしていく事業を大きく展開する必要がある。

健康づくり課は、運動や食事、健診などの各事業を統括している課であるから、横の連携を密に、絶えず新たな視点を加えて事業を大きく推進すべきである。

●後期高齢者医療特別会計
問 普通徴収滞納者はどのようなか。
答 無年金者が多い。また、介護保険と後期高齢者の保険料を合計した金額が、年金の50%を超える人は普通徴収となる。

●介護保険特別会計
問 滞納者は国保と重複しているのか。
答 国保と重複していると思われる。滞納者は無年金者などが多い。毎年、滞納者が増加している。

問 要支援が町の事務になると仕事量が増えるのではないか。介護度1と2は取組次第

では重症化する。対応をどう考えているのか。
答 訪問通所介護業者に委託。包括支援センターの強化を図っていかねばならない。また、6期の計画に盛り込んでいかなければならない。

委員会の意見 介護保険制度は、さらに進む高齢化と法律改正による影響が懸念されるので、町の重要課題として取り組む必要がある。今後、策定される高齢者保健福祉計画では、高齢化や法律改正の課題を良く分析し、町民が老後を安心して暮らせるよう整備することを求める。

●稲取財産区特別会計
問 稲取旅館組合への貸付はいつまで続くのか。
答 平成36年10月まで。賃貸料は徐々に下がっていく契約をしている。

●風力発電事業特別会計
問 取り壊す時の費用を考えると、基金積立があまり伸びていないが。
答 平成25年度は、一般会計への繰り出しは小水力・温泉発電事業等があったが、今後一般会計への繰出を伴う大きな事業は計画していない。そ

の分積立を増やしていきたいと考えている。
問 小水力発電事業等に繰出しているが、繰出効果がないのではないか。
答 小水力・温泉熱・風力発電施設への研修視察が、3月から9月まで140人程度来ている。視察来町効果があると考えている。

●水道事業会計
問 水道使用料の不納欠損の状況と平成25年度の未収金はどうなったのか。
答 不納欠損は67件で437万円。この内、破綻決定が1件約34万円、時効によるものがホテル・旅館で2軒、この3件で全体の84%を占めている。また、未収金は5千500万円、内訳として、現年度分2千万円、過年度分3千500万円である。

問 使用水量の落ち込みと損益悪化の原因は。
答 観光客数が減り82万人台となった。また、分譲地内の大規模な保養所の閉鎖や分譲地の本管敷設替による使用水量の減。さらに、円安・原油価格の高騰により電気料金が上昇した影響により損益が大幅に悪化したと考える。

問 百山荘の土地の処分について。
答 平成17年度に7千500万円で購入した。良い売却先があれば処分したい。

問 事業費用、配水及び給水費が11・8%増加している内容。
答 動力費、PCB処理委託費250万円、計装設備点検委託料262万円、メーター交換委託料が大きく増加したことが原因である。

委員会の意見 水道事業は、町民のくらしと生業を支える水を安定して供給することを責務としているが、東海地震の提唱から30年以上経過し、現在は、南海トラフによる巨大地震による被害想定が出されている。浄水場をはじめ配水タンク、配水・送水管など水道施設の多くが、昭和40年代に整備されている。その中の一部には耐用年数を超えるものがある。またほとんどの施設が耐震補強されていない。ついでには、財政面で非常に厳しい状況であるが、老朽化した施設の改良や耐震化を大きな課題とし、計画的に安定した水道事業の継続に取組んでいきたい。

町長に聞きました (定例会一般質問)

― 飯田桂司 議員 ―
▽町長の政治姿勢について

― 村木 脩 議員 ―
▽人口減少問題について
▽街路灯の維持団体について
▽施設の維持管理について
▽地方創生について

― 藤井廣明 議員 ―
▽土砂災害について
▽空き家対策について

― 内山慎一 議員 ―
▽稲取防災センターの建設見直し
▽少子化対策の充実を

― 山田直志 議員 ―
▽学校教育について
▽防災対策について
▽伊豆東部総合病院について
▽有害鳥獣対策について

― 須佐 衛 議員 ―
▽ふるさと納税制度について
▽入湯税について
▽災害への取り組みについて

― 居山信子 議員 ―
▽災害時の危機管理・被災者支援システム導入について
▽介護保険見直しと地域包括ケアシステム実現

ふるさと納税をどう増やしていくか

答 寄付に対する特典を検討している



飯田桂司議員

▽町長の政治姿勢について

問 新年度において町長は、観光、防災、産業振興を重点施策と掲げたが、具体的にとのよう進めているのか。

町長 観光基盤の整備として、国県からの交付金を活用し、稲取高原等の整備を行う。既存の芝生広場やクロスカントリーコース、ツリーハウスなどの施設との相乗効果により家族連れの誘客を図っていく。

防災については、危険地域の周知や、各種防災講座、研修、訓練を実施し、防災体制の整備、住民への啓蒙を行っている。

産業の振興については、県が行う事業を積極的に活用し、町の基盤整備を進める。

問 ふるさと納税の勧奨について
町長 従前に比べ寄付をする方が増えている。国も27年度から所得税と個人住民税から控除できる控除額の上限を2倍に引き上げ、制度の拡充を図る方針である。町としても、ふるさと納税制度を利用して町に寄付をした人に対する特典などの検討を開始する。



水辺広場として整備される予定のツリーハウスから奥の町有地